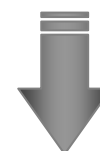


科学研究費補助金における間接経費について

間接経費とは

- 科研費などの競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため、研究機関に交付される経費
- 研究機関の長が当該研究課題の遂行に関連して間接的に必要と判断した場合、研究機関の長の裁量により執行することができる。



研究の遂行・成果のとりまとめに必要な経費 (直接経費)	研究環境の整備のために必要な経費 (間接経費)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究に協力する者の雇用(研究機関が雇用する場合) ■ 研究実施場所の借上げ費用(借料・敷金・礼金など) ■ 海外・国内での研究・会議参加費用 ■ シンポジウムなどを開催するときの食事費用(ビール、ワインなどのアルコール類は除く) ■ 研究成果発表のための学会誌投稿、HP開設 経費 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究費の機関管理に必要な専門の事務スタッフの配置費用 ■ 研究棟などの施設整備のための費用(大型計算機棟、図書館、学内共通設備の整備・維持・管理費用) ■ 大学主催の研究成果発表・シンポジウムの開催 経費(科研費の成果を含む) ■ その他(特許関連経費、雑役務費、通信運搬費、光熱水費) <p style="text-align: right;">など</p>

19 振学助第 11 号
平成 19 年 6 月 7 日

関係各研究機関代表者 殿

文部科学省研究振興局学術研究助成課長
磯 谷 桂 介

(印影印刷)

科学研究費補助金に係る間接経費の執行について（通知）

科学研究費補助金の間接経費の執行方法等につきましては、別紙 1「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」（平成 13 年 4 月 20 日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）において、定められているところです。

今回、従来間接経費が措置されていた研究種目に加え、新たに「基盤研究（B）」及び「基盤研究（C）」に間接経費を措置したことから、間接経費の執行等について、改めて同指針の内容をご確認いただき、文部科学省又は日本学術振興会から送付した平成 19 年度科学研究費補助金の交付内定通知に添付している「科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等」（別紙 2）に則って、研究環境の改善や「科学研究費補助金に係る不正使用等防止のための措置について」（平成 18 年 11 月 28 日付け研究振興局長通知）を踏まえた経理管理体制の整備等に有効にご活用いただくようお願いいたします。

なお、共通指針に定められているとおり、間接経費は、大学等研究機関の管理等に必要な経費として、研究代表者及び研究分担者の研究環境の改善や大学等全体の機能の向上に活用するものであり、別紙 1 の別表 1「間接経費の主な使途の例示」を参考として各大学等の長の責任の下で公正・適正かつ計画的・効率的に使用することとされております。

また、例示以外の使途であっても、大学等の長が研究課題の遂行に関連して間接的に必要と判断した場合、執行することが可能であることにご留意ください。

担当： 研究振興局学術研究助成課
研究費総括係（電話 03-6734-4091）

競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針（抜粋）

平成13年4月20日

競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ

1. 本指針の目的

間接経費の目的、額、使途、執行方法等に関し、各府省に共通の事項を定めることにより、当該経費の効果的かつ効率的な活用及び円滑な運用に資すること。

2. 定義

「配分機関」・・・競争的資金の制度を運営し、競争的資金を研究機関又は研究者に配分する機関。

「被配分機関」・・・競争的資金を獲得した研究機関又は研究者の所属する研究機関。

「直接経費」・・・競争的資金により行われる研究を実施するために、研究に直接的に必要なものに対し、競争的資金を獲得した研究機関又は研究者が使用する経費。

「間接経費」・・・直接経費に対して一定比率で手当され、競争的資金による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、被配分機関が使用する経費。

3. 間接経費導入の趣旨

競争的資金による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費を、直接経費に対する一定比率で手当することにより、競争的資金をより効果的・効率的に活用する。また、間接経費を競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用することにより、研究機関間の競争を促し、研究の質を高める。

4. 間接経費運用の基本方針

(1) 配分機関にあつては、被配分機関において間接経費の執行が円滑に行われるよう努力すること。また、間接経費の運用状況について、一定期間毎に評価を行うこと。

(2) 被配分機関にあつては、間接経費の使用に当たり、被配分機関の長の責任の下で、使用に関する方針等を作成し、それに則り計画的かつ適正に執行するとともに、使途の透明性を確保すること。なお、複数の競争的資金を獲得した被配分機関においては、それらの競争的資金に伴う間接経費をまとめて効率的かつ柔軟に使用すること。

5. 間接経費の額

間接経費の額は、直接経費の30%に当たる額とすること。この比率については、実施状況を見ながら必要に応じ見直すこととする。

6. 間接経費の使途

間接経費は、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するために必要となる経費に充当する。具体的な項目は別表1に規定する。

なお、間接経費の執行は、本指針で定める間接経費の主な使途を参考として、被配分機関の長の責任の下で適正に行うものとする。

7. 間接経費の取り扱い

間接経費の取り扱いは、被配分機関及び資金提供の類型に応じ、別表2（※）の分類に従うこと。

8. 報告

被配分機関の長は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の6月30日までに、別紙様式（※）により配分機関に報告すること。

9. その他

本指針に定めるものの他、間接経費の執行・評価に当たり必要となる事項については、別途定めることとする。また、本指針は、今後の執行状況を踏まえ、随時見直すこととする。

（※）別表2については、国立大学法人化以前の区分によるため添付を省略している。
また、別紙様式についても、「科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等」に記載の様式B-7と同様のため添付を省略している。

(別表1)

間接経費の主な使途の例示

被配分機関において、当該研究遂行に関連して間接的に必要となる経費のうち、以下のものを対象とする。

○管理部門に係る経費

－管理施設・設備の整備、維持及び運営経費

－管理事務の必要経費

備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、人件費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費

など

○研究部門に係る経費

－共通的に使用される物品等に係る経費

備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費

－当該研究の応用等による研究活動の推進に係る必要経費

研究者・研究支援者等の人件費、備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費

－特許関連経費

－研究棟の整備、維持及び運営経費

－実験動物管理施設の整備、維持及び運営経費

－研究者交流施設の整備、維持及び運営経費

－設備の整備、維持及び運営経費

－ネットワークの整備、維持及び運営経費

－大型計算機（スパコンを含む）の整備、維持及び運営経費

－大型計算機棟の整備、維持及び運営経費

－図書館の整備、維持及び運営経費

－ほ場の整備、維持及び運営経費

など

○その他の関連する事業部門に係る経費

－研究成果展開事業に係る経費

－広報事業に係る経費

など

※上記以外であっても、研究機関の長が研究課題の遂行に関連して間接的に必要と判断した場合、執行することは可能である。なお、直接経費として充当すべきものは対象外とする。

「科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等（平成19年度）」
＜文部科学省版・抜粋＞

2 研究者との関係に関する定め

雇用契約、就業規則、勤務規則、個別契約等により、研究者が交付を受ける補助金（直接経費：補助事業の遂行に必要な経費及び研究成果の取りまとめに必要な経費、間接経費：補助事業の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費）について、本規程に従って研究機関が次の事務を行うことを定めること。

- 2-1 研究者に代わり、補助金（直接経費）を管理すること。
- 2-2 研究者に代わり、補助金（直接経費・間接経費）に係る諸手続を行うこと。
- 2-3 研究者が直接経費により購入した設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）について、当該研究者からの寄付を受け入れること。なお、当該研究者が、他の研究機関に所属することとなる場合には、その求めに応じて、これらを当該研究者に返還すること。
- 2-4 研究者が交付を受けた間接経費について、当該研究者からの譲渡を受け入れ、これに関する事務を行うこと。なお、当該研究者が他の研究機関に所属することとなる場合には、直接経費の残額の30%に相当する額の間接経費を当該研究者に返還すること。（間接経費の譲渡を受け入れないこととしている研究機関を除く。）

3 研究機関が行う事務の内容

(2) 間接経費の使用

【譲渡の受入】

3-11 研究代表者は、補助金受領後速やかに、間接経費を所属する研究機関に譲渡しなければならないこととされているので、これを受け入れること。

【使用の期限】

3-12 間接経費は、補助金の交付を受けた年度の3月31日までに使用すること。

【使途】

3-13 間接経費は、補助事業の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、研究代表者及び研究分担者の研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するものであり、別添「間接経費の主な使途の例示」(※)を参考として、各研究機関の長の責任の下で公正・適正かつ計画的・効率的に使用すること。（特許出願費用など研究成果の権利化等に係る経費（弁理士費用、審査請求費用、維持費用等を含む）、研究代表者・研究分担者の人件費として使用することも、禁じられていない。）

(※) 別添は別紙1の別表1と同じ

【間接経費執行実績報告書の提出】

3-14 研究機関における毎年度の間接経費使用実績を、翌年度の6月30日までに、様式B-7「間接経費執行実績報告書」により、文部科学省に報告すること。

(4) 間接経費に係る事務（間接経費の譲渡を受け入れないこととしている研究機関を除く。）

【所属機関変更時等の間接経費の返還】

3-24 間接経費の譲渡を行った研究代表者が、他の研究機関に所属することとなる場合又は他の研究機関の研究分担者に研究代表者を交替することとなる場合であって、直接経費の残額がある場合には、直接経費の残額の30%に相当する額の間接経費を当該研究代表者に返還すること。

間接経費の返還に当たっては、当該研究代表者が新たに所属することとなる研究機関（研究代表者を交替する場合にあっては、新たに研究代表者となる者が所属する研究機関）に対して、その額を通知するとともに、当該研究代表者に返還する間接経費を送金すること。

【間接経費を受け入れていた研究機関から受け入れない研究機関への異動】

3-25 間接経費を受け入れていた研究機関に所属していた研究代表者が、これを受け入れない研究機関に所属することとなる場合に、様式C-16「間接経費交付決定額変更申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得るとともに、未使用の補助金を返還すること。間接経費を受け入れていた研究機関に所属する研究代表者が、これを受け入れない研究機関の研究分担者に研究代表者を交替する場合も、同様とする。（事務を行うのは、間接経費を受け入れていた研究機関。）

【間接経費を受け入れない研究機関から受け入れる研究機関への異動】

3-26 間接経費を受け入れない研究機関に所属していた研究代表者が、これを受け入れる研究機関に所属することとなる場合であって、新たに間接経費の交付を受けようとする場合に、様式C-16「間接経費交付決定額変更申請書」により申請を行い、文部科学大臣の承認を得ること。間接経費を受け入れない研究機関に所属する研究代表者が、これを受け入れる研究機関の研究分担者に研究代表者を交替した場合も、同様とする。（事務を行うのは、新たに間接経費を受け入れようとする研究機関。）

科学研究費補助金制度についての説明会

における主な質問及び回答（抄）

間接経費について

問 9 間接経費をどのようなものに使用してよいのかわかりません。どのような時に使用できるのかを、具体的な事例(執行例)を示してほしい。

答 9 [「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」\(平成13年4月20日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ\)](#)及び、「科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等」の間接経費の主な使途の例示を参考にしてください。(なお、間接経費の執行に関しては、改めて[平成19年6月7日付け19振学助第11号「科学研究費補助金に係る間接経費の執行について\(通知\)」](#)により通知したところです。参照してください。)

また、例示以外の使途であっても、各研究機関の長が研究課題の遂行に関連して間接的に必要と判断した場合は執行することが可能です。ただし、直接経費で充当することが適当なものについては使用することができません。

問 10 間接経費は科研費を獲得した研究者が執行するのか？

答 10 間接経費は、補助事業の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、研究代表者や研究分担者の研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するために、各研究機関の長の責任の下で使用する経費です。

問 11 科研費で獲得した間接経費の執行は、当該研究課題に係る事項についてのみに限定されるのか？

答 11 間接経費は、補助事業の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、当該研究課題の遂行にあたって間接的に必要とされる内容に充てるものですが、「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」の主な使途の例示にあるように、「間接的に必要」の判断については、研究環境の整備など幅広く認められます。

問12 間接経費の使用について、特許出願費用、弁理士費用、審査請求費用に間接経費が使用できるのは、科研費の直接経費で行われる研究に関係するものに限られるのか？

答12 [「科研費ハンドブック\(研究機関用\)【2007年度抜粋版】](#) (53頁) 参照。

間接経費は、補助事業の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、研究代表者及び研究分担者の研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するものです。科研費の直接経費で行われる研究とは異なる研究の特許出願費用等であっても、研究機関全体の機能向上に資するなど、当該研究の遂行に間接的に関連すると各研究機関の長が判断する場合には使用できます。

問13 間接経費により雇用できる者は、従来どおり科研費事務補助者に限られるのか？

答13 従来から、間接経費により雇用できる者は、科研費事務補助者に限定していません。「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」の主な使途の例示を参照してください。

問14 間接経費を研究分担者の所属機関に配分することは可能か？

答14 間接経費を研究分担者の所属機関に配分することはできません。[「科研費ハンドブック\(研究機関用\)【2007年度抜粋版】](#) (52頁) 参照。

問15 間接経費を施設の整備等の大きな経費執行の一部として充当することは可能か？

答15 「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」の主な使途の例示において、管理部門に係る経費として、管理施設・設備の整備、維持及び運営経費、研究部門に係る経費として、研究棟の整備、維持及び運営経費などが示されているとおり、可能です。

問 16 間接経費の管理について、直接経費とは切り離した上でまとめて管理してよいか、それとも個々の研究者別に管理しなければならないか？(間接経費専用の口座を開設すべきか？)

答 16 間接経費は、補助金交付後、研究機関に譲渡することとしており、研究者が研究のために直接使用する直接経費とは切り離して研究機関の長の責任の下、使用に関する方針等を作成し、それに則り計画的かつ適正に執行するとともに、用途の透明性を確保してください。

その際、間接経費専用の口座を開設したり、個々の研究課題別に管理する必要はありませんが、間接経費執行実績報告書の提出が必要ですので、執行にあたっては、適正な管理をお願いします。

問 17 間接経費執行実績報告書の内訳は、他の競争的研究資金制度から支給された間接経費も一緒にして作成してよいか？(間接経費は、1つの予算として使用例のような使い方をしてよいか？)

答 17 間接経費執行実績報告書は、他の競争的研究資金の間接経費も含めて作成してください。

用途が適切であれば、他の競争的資金で獲得した間接経費とまとめて使用してもかまいません。

問 18 間接経費執行実績報告書の提出は、どのような区分により作成すればよいか？(「研究機関別」、「研究種目別」、「研究代表者別(研究課題別)」等)

答 18 競争的資金で獲得した間接経費について、研究機関ごとに間接経費執行実績報告書(様式 B-7)を作成してください。研究種目別や研究代表者別に作成する必要はありません。

問 19 機関使用ルールにおいて、間接経費については適切に使用されたことを証明する書類を保管する旨が定められておりませんが、その必要はないのか？

答 19 間接経費については、間接経費執行実績報告書(様式 B-7)を作成する必要があります。そのため、特に定めておりませんが、「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」を踏まえ、適切な関係書類の保管をお願いします。

問 20 一つの学校法人の中に大学と短大の2つの研究機関がある場合、科研費の執行についての内部規程は各々の研究機関で定めないといけないのか？(学校法人において一つのルールを定め、各研究機関がそれを適用してもよいのか？)

答 20 学校法人において一つのルールを定め、各研究機関がそれを適用することとしていただいても差し支えありません。